

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

RBA は豪ドルを下げられるか？

昨日までの世界: 中国金融緩和を好感しドルが反発

昨日は特段の追加材料はなかったが、週末の中国人民銀による預金準備率大幅引下げが好感されたかたちで、米国の中長期債利回りと株価が持ち直す中で、ドルが対主要通貨でほぼ全面高となった。例外はカナダドルで、中国金融緩和が原油高に繋がったことから、産油国通貨のカナダドルは対ドル、対円共に上昇している。

ドル/円相場は、東京時間午後にかけては中国株価の反落などを受けて一時 118.53 円と先週金曜の安値をやや下回る水準へ軟化した。もっとも、欧米時間にかけては欧米株価が上昇し、米中長期債利回りも反発したことから、119.47 円へ大きく反発した。この間、Dudley・NY連銀総裁(常に投票権あり)は、経済指標が年内の利上げ開始を支持する内容となることを望むと同時に、先行きは不確実で、(利上げ開始の条件である)インフレ率が 2%の目標に回帰するという合理的な確信はまだ得られていない、と述べた。市場の見方と大きく違わない内容であったことから、市場の反応はみられなかった。

ユーロ/ドルは、全般的なドル高傾向の中で、ギリシャ債務問題について、ギリシャ政府が公的機関に対して未利用の現金準備を中央銀行に移管するよう要請する法的措置を導入したことから、国庫枯渇・デフォルト懸念が高まり、ギリシャ中期債利回りが上昇したこともユーロ売り材料として意識された。一部地方自治体は中央政府のこうした措置に反対の意向を示している。対ドルで円よりもユーロの方が大きく下落したことから、ユーロ/円は 128 円台半ばから 127.60 円へ下落した。

豪ドル/米ドルは、東京時間早朝は週末の中国人民銀の金融緩和を好感して一時 0.7843ドルへ上昇していたが、欧米時間にかけては全般的な米ドル高傾向の中で反落していた。更に、NY 時間に Stevens・RBA 総裁が、必要なら利下げを行う、豪ドルが一段と下げなければやや驚き、と述べ、後退していた利下げ期待を再燃させたことから続落し、一時 0.7707 ドルへ下落した。豪ドル/円も、早朝に 93.22 円へ上昇した後、NY 時間には一時 91.95 円へ急反落した。

きょうの高慢な偏見: RBA は豪ドルを下げられるか？

[今週の見通しはこちら\(4月17日付FX戦略ウィークリー\)](#)

[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

本日は豪準銀(RBA)理事会議事要旨、ドイツ ZEW 期待指数およびギリシャ債務問題の進展が注目だ。RBA の 4 月理事会では緩和バイアスが維持されたものの利下げが見送られ、かつ豪ドルについてバリュエーション面で割高というこれまでの記述が削除されたこともあって、利下げ期待が後退し、発表後に豪ドルが上昇していた。その後も、豪 3 月雇用統計が良好な結果だったことや、豪州の主要輸出品目である鉄鉱石価格が持ち直し基調にあり、かつ中国当局が過度の景気減速を食い止めるために政策対応を強めていることもあり、豪ドルは 4 月初までの下落基調が一服している。但し、昨日の Stevens 総裁発言で再び利下げ期待が高まってきたことから、議事要旨で利下げの可能性も議論され、ハト派的な内容となれば、豪ドルが再び下落基調に入る可能性も出てきた。

ユーロは対ドルだけでなく対円、対ポンドでも先週以降堅調に推移している。海外投資家のギリシャ関連エクスポージャーが既に削減されており、かつスペインやイタリアへの波及が殆どみられていないことから、他の材料、例えばドル相場の影響力の方が相対的に強くなっているようだ。こうした中、改善を続けているユーロ圏景況感指数の一つであるドイツ ZEW 期待指数が更に改善を示すと、必ずしも目先の ECB 金融政策決定への影響力はないものの、ユーロ下支え材料となりそうだ。他方、4 月末に向けてギリシャのデフォルト懸念も次第に高まっており、ギリシャ関連の追加材料が出てくれば上値抑制要因となろう。

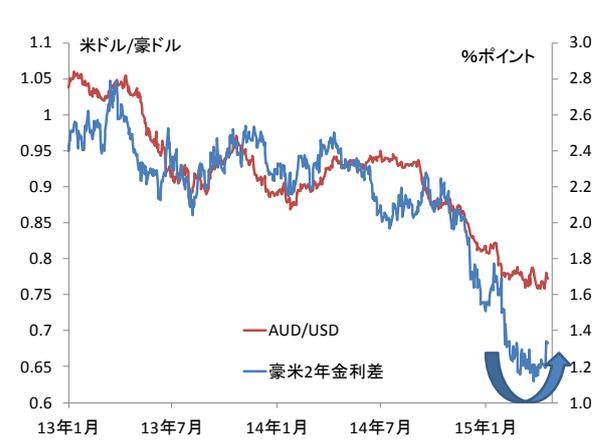
この間、ドル/円は日米発の新規材料に乏しい中で為替市場の焦点からやや外れており、119 円丁度をはさんでのみみ合いが続きそうだ。

豪ドル/米ドル相場と鉄鉱石価格



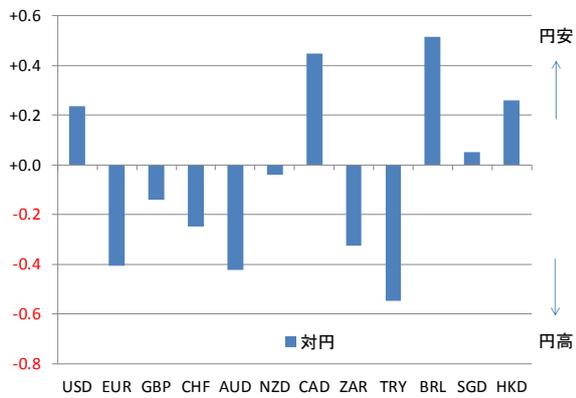
(出所) Thomson Reutersデータを基にマネックス証券作成

豪ドル/米ドル相場と豪米2年金利差



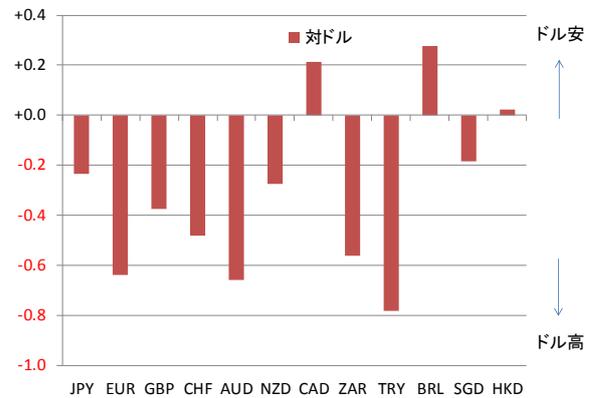
(出所) Thomson Reutersデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対円相場（前日比%）



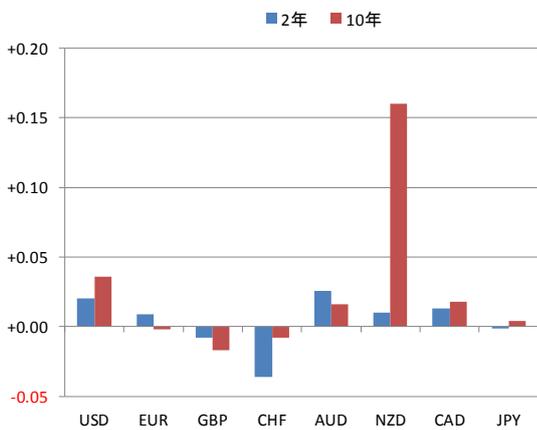
(出所) Thomson Reutersデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場（前日比%）



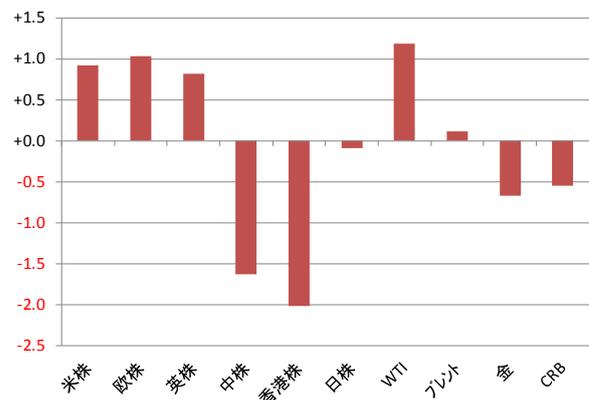
(出所) Thomson Reutersデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り（前日差%ポイント）



(出所) Thomson Reutersデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格（前日比%）



(出所) Thomson Reutersデータを基にマネックス証券作成

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会